

## 我が国の石油統計

Petroleum Statistics in Japan

久保弘美\*

Hiromi Kubo

## はじめに

日本の石油統計としては「石油資料月報」が有名であるが、そのほかにも目的、用途に応じて多くの統計を利用することができる。ここではできるだけ広い観点から日本の石油についての統計を紹介するとともにそれぞれの特徴を述べてみたい。

## 1. 石油資料月報

この月報は石油連盟の編集によるもので、毎月の原油および石油製品の需給を調べるのに最適である。内容は原油需給から始まり、石油製品の生産、輸入、販売、在庫、LPG需給、原油、石油製品等の輸入価格、石油製品の価格指数、海外原油・石油製品価格等となっておりこの月報のみで日本での石油の動きをかなり把握することができる。統計数値は月別には過去1年間、また年・年度では過去2年間が記載されており最新号があればこの期間についてさかのぼって調べることができる。原油、石油製品輸入についてかなりの頁がさかれており、原油に関しては国別・油種別輸入量が、また石油製品については国別の輸入量がまとめられている。

この石油資料月報に関して残念なことは、ポンド製品の需給統計がないことであり、ポンド製品については後述の「エネルギー生産・需給統計月報」を参照せねばならない。

石油資料月報には統計のほか、各月の石油関係日誌及び最近の動き、資料が巻末にのせられている。昭和62年4月号を例にとると、最近の動きとして、第33回石油審議会石油部会報告、揮発油販売業法施行規則の省令改正、公害健康被害補償法施行令の一部改正が、また資料として、昭和62~66年度石油供給計画、61年度設備処理、IEAの世界石油需給表がまとめられている。

ちなみに61年度設備処理についての頁をみると、61年度間の設備処理量が会社、製油所別に一表にまとめられており62年3月末の常圧蒸留装置能力が476万1,610バレル/日であることがわかる。

以上この月報は筆者のように定期的に石油関連統計を調査したり、将来の需給予測を行う人にとってはぜひ手元に置いておきたい統計の一つである。

## 2. 石油資料

統計というより石油全般にわたってのハンディな便覧と呼ぶべきもので、毎年1回7月に刊行される。資源エネルギー庁石油部の監修のもと、石油通信社から発行されている。

内容は広く、石油供給計画からはじまり、エネルギー一般、原油・石油製品需給、精製、元売、流通、LPG需給、開発、予算・税制等から成っている。また巻末には企業編として各石油企業の概略がまとめられている。通常の統計は年度数字がベースとなっており、過去何年間かの推移として表にまとめられている。また各項目の中に関連する世界あるいは欧米主要国の統計ものせられている。たとえば精製・元売の項をみると、日本の会社別精製能力や生産得率等とともに主要国の精製能力推移や原油処理量といったデータがあげられている。統計以外にも石油会社の資本提携状況、揮発油販売業の概要、備蓄基地一覧、海外石油開発事業地域図、石油対策予算、石油税制等が要領よく図表化されている。巻頭の石油供給計画には関連資料としての内需見通し、外需見通し、製品供給量等がすべて収録され、また潤滑油、アスファルトの需給見通しも掲載されている。

この石油資料は多くの統計・資料が利用しやすい形で要領よくまとめられており、石油産業以外の人たちにもぜひ座右に置くことをおすすめしたい。

\* シェル興産(株)企画課課長代理

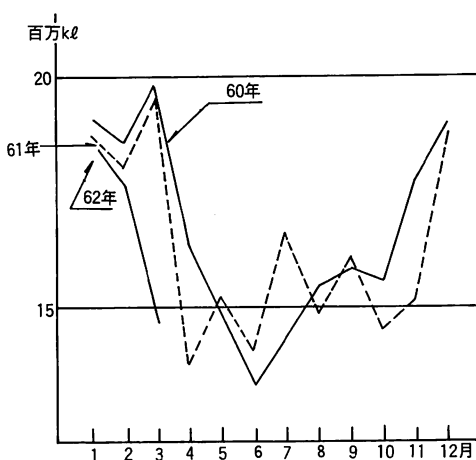
表1 昭和62~66年度石油供給計画

原油の生産数量及び輸入数量並びに石油製品の生産数量及び輸入数量

項目	年度		62			63	64	65	66	
	単位	上期	下期	年度						
原油	国内生産	千kl	435	435	870	930	1,120	1,480	1,900	
	輸入	精製用	〃	76,480	91,408	167,888	170,640	168,220	166,310	163,510
		非精製用	〃	9,168	8,905	18,073	18,020	17,370	16,920	16,870
		計	〃	85,648	100,313	185,961	188,660	185,590	183,230	180,380
合計	〃	86,083	100,748	186,831	189,590	186,710	184,710	182,280		
石油生産	揮発油	〃	17,280	17,176	34,456	34,850	35,200	35,550	35,900	
	ナフサ	〃	3,530	4,376	7,906	7,980	7,660	7,700	7,980	
	ジェット燃料油	〃	1,964	2,320	4,284	4,460	4,520	4,590	4,650	
	灯油	〃	9,578	12,108	21,686	22,130	22,210	22,300	22,370	
	軽油	〃	13,070	14,036	27,106	27,860	28,560	29,240	29,940	
	重油	〃	24,990	29,971	54,961	54,880	54,820	52,300	49,210	
	計	〃	70,412	79,987	150,399	152,160	152,970	151,680	150,050	
石油ガス	千t	1,860	1,948	3,808	3,880	3,900	3,870	3,830		
製品輸入	揮発油	千kl	1,850	1,840	3,690	3,730	3,760	3,800	3,840	
	ナフサ	〃	8,020	8,440	16,460	16,690	16,720	16,460	16,160	
	灯油	〃	830	2,350	3,180	3,190	3,210	3,220	3,230	
	軽油	〃	600	650	1,250	1,280	1,310	1,350	1,380	
	重油	〃	3,500	3,500	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	計	〃	14,800	16,780	31,580	31,890	32,000	31,830	31,610	
	石油ガス	千t	6,117	6,749	12,866	12,970	13,120	13,730	14,010	
保税輸入	ジェット燃料油	千kl	1,360	1,490	2,850	3,250	3,400	3,550	3,700	
	重油	〃	2,810	3,010	5,820	6,180	6,270	6,410	6,540	
	計	〃	4,170	4,500	8,670	9,430	9,670	9,960	10,240	

出所) 石油資料月報, 昭和62年4月号

(1) 原油輸入量



(2) 原油処理量

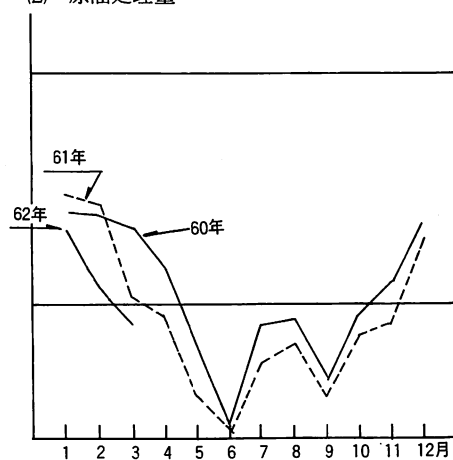


図-1 原油輸入量と原油処理量の推移

出所) 石油資料月報, 昭和62年4月号

3. 石油業界の推移

石油連盟の編纂になるもので、「石油資料月報」の

年度版ともいえるが、約800頁もの大部となっている。詳細にまとめられているため、昭和59年度版の発行が昭和61年12月とやや発行のタイミングが遅い。過去32年

表 2 62年3月末現在精製装置別能力総括

単位：BPSD

装置別	基数	能力	装置別	基数	能力
原油連続蒸留装置 (常 圧) (常圧減圧結合)	59	4,761,610	重質油脱硫装置 (直接脱硫) (間接脱硫)	44	1,387,200
	55	4,487,610		13	459,000
	4	274,000		31	928,200
連続式減圧蒸留装置 (減 圧) (常圧減圧結合)	52	1,835,540	重質用分解装置	6	84,800
	44	1,593,040	潤滑油精製装置 溶剤抽出装置 溶剤脱瀝装置 溶剤脱蠟装置 水素化精製装置	13	67,940
	8	242,500		6	45,600
接触分解装置	22	589,700		16	57,940
	水素化分解装置	1	15,000	11	43,620
接触改質装置		51	525,100	その他の主要装置 水素製造装置(10 <sup>3</sup> Nm <sup>3</sup> /日) LPG回収装置(トン/日) 硫黄回収装置(トン/日) アスファルト製造装置(トン/日)	39
	水素化脱硫装置(ナフサ用)	50	858,000		82
水素化脱硫装置(灯・軽油用)		90	1,400,300		68
					20

出所) 石油資料月報, 昭和62年5月号

表 3 わが国の地域別国別原油輸入状況

(単位：10<sup>3</sup>kl)

OPEC	OAEC		57年度		58年度		59年度		60年度		
			数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	数量	構成比	
※※	※※	中	サウジアラビア	68,129	32.9	59,904	28.2	56,813	26.7	26,656	13.5
			クウェート	1,865	0.9	3,498	1.6	5,130	2.4	3,330	1.7
			中立地帯	11,253	5.4	13,468	6.3	12,804	6.0	11,961	6.1
		東	カタール	7,878	3.8	9,557	4.5	11,808	5.6	12,471	6.3
			アラブ首長国連邦	30,546	14.7	31,085	14.6	35,343	16.6	43,788	22.2
			オマーン	8,556	4.1	10,379	4.9	14,167	6.7	17,522	8.9
			イラン	14,818	7.2	23,072	10.8	13,921	6.5	13,709	7.0
		域	イラク	2,948	1.4	571	0.3	1,281	0.6	6,268	3.2
			その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		小 計			145,993	70.4	151,553	71.2	151,268	71.1	135,705
※	※	南方地域	ブルネイ・マレーシア	8,976	4.3	9,045	4.2	10,376	4.9	10,536	5.3
			インドネシア	30,042	14.5	29,743	14.0	26,162	12.3	22,541	11.4
			その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計			39,018	18.8	38,788	18.2	36,538	17.2	33,077	16.8	
※	※	ア地 メ リ カ 域	ベネズエラ	1,217	0.6	1,165	0.5	847	0.4	514	0.3
			メキシコ	7,311	3.5	7,596	3.6	8,638	4.1	9,570	4.9
			その他	947	0.5	216	0.1	100	0.1	—	—
			小 計	9,475	4.6	8,977	4.2	9,585	4.5	10,085	5.1
※	※	共産圏	ソ連	60	0.0	115	0.1	83	0.0	153	0.1
			中 国	10,243	4.9	11,284	5.3	13,353	6.3	12,746	6.5
小 計			10,303	4.9	11,399	5.4	13,435	6.3	12,899	6.6	
※※	※※	アフリカ地域	ナイジェリア	—	—	65	0.0	—	—	—	—
			アンゴラ	—	—	—	—	—	—	—	—
			リビア	—	—	—	—	—	—	—	—
			アルジェリア	1,822	0.9	1,123	0.6	522	0.3	—	—
			エジプト	765	0.4	626	0.3	1,271	0.6	2,449	1.2
小 計			2,587	1.3	1,814	0.9	1,793	0.9	2,542	1.3	
そ の 他			19	0.0	313	0.1	292	0.1	2,944	1.5	
合 計			207,395	100.0	212,844	100.0	212,911	100.0	197,251	100.0	
O P E C			170,518	82.2	173,251	81.4	164,732	77.4	141,238	71.6	
O A P E C			124,441	60.0	129,585	60.9	137,869	64.8	121,996	61.8	

(注) 1. ※は加盟国を示す。なお、OPEC加盟国は本表11カ国の他ガボン、エクアドルを含み13カ国、OAPEC加盟国は本表の

9カ国の他シリアを含み10カ国。

出所) 石油資料

間にわたって刊行されており、石油業界の資料としては貴重な存在となっている。

内容は、総論、資料、日誌、統計に大別されており、このうち統計の項をみると、一次エネルギー供給推移等の総括、石油鉱業、原油生産・輸入、精製、製品輸入・輸出、販売、在庫、施設の各小項目にわたり、月別を主体にした詳細な統計がまとめられている。特徴的なのは、会社別、あるいは製油所別のデータが記載されていることであり、特に会社別の生産量あるいは販売量等を知るには有用である。また原油の油種別処理量、石油製品の都道府県別販売量等の詳細なデータが多く盛り込まれている。

総論の項では、エネルギー政策、需給概要、原油・製品輸入、精製・品質問題、輸送・貯蔵・流通環境問題、保安、設備投資、企業経理、石油税制、石油代替エネルギー、石油鉱業、海外石油事情という石油業界全般にわたっての動向が当該年度を中心に記載されている。

以上、これは石油産業にとっては重要な資料ではあるが、やや詳細すぎて他の産業の人たちにはあえて必要という性格のものではないと言える。しかしどうし

ても会社別のデータが必要な場合には有効資料となってくる。

#### 4. エネルギー生産・需給統計月報

通称「エネ統」と呼ばれてエネルギー業界で広く利用されているエネルギー全般にわたる統計で、通産省大臣官房調査統計部の編纂である。

主な内容は、石油、石炭、コークスの需給であるが巻末の参考統計には電力、都市ガス需給ものせられ、これ一冊でエネルギー全般にわたる動きが把握できる。

石油の項について「石油資料月報」と比較してみると、製品毎の詳細な生産統計、製油所での投入・産出バランス、自家消費量、国内原油生産の詳細、ボンド製品の受払、そして製品の産業別販売内訳等に特徴がある。このうち特に製品の産業別販売実績は実際の需要面から製品の動きを知る上で貴重である。また非精製用原油出荷についても内訳がのせられており原油、NGLの用途別数字を把握する上で有用である。このほか原油、製品の国別輸入量も記載されている。

石油需給を製品別に把握するには、前述の「石油資料月報」で充分であるが、製品がどのような用途に販売

表 4 石油備蓄の推移

(単位：万kl)

区 分	備 蓄 目 標 日 数	民 間 備 蓄					国 家 備 蓄			合 計		前暦年 の 1 日 当 り の 内 需 量
		原 油 (A) (入港中)	半製品 (B)	製 品 (C)	計 (A)×0.95 +(B)+(C)	日数	原 油		日数	合計	日数	
							(原油 ベース)	(製品 ベース)				
55年3年末	80	3,737(369)	1,004	1,542	6,096	88	524	498	7	6,593	95	69
56年3月末	85	3,944(570)	1,040	1,509	6,295	90	725	689	10	6,984	100	70
57年3月末	90	4,185(428)	1,018	1,303	6,296	101	1,105	1,050	17	7,346	118	63
58年3月末	"	3,393(298)	994	1,202	5,418	93	1,251	1,188	20	6,606	113	59
59年3月末	"	3,059(417)	1,093	1,017	5,069	94	1,498	1,423	26	6,492	120	54
60年3月末	"	3,199(193)	1,083	1,164	5,286	97	1,750	1,663	31	6,949	128	54
61年3月末	90	2,940(134)	1,134	1,221	5,149	92	2,052	1,949	35	7,098	127	56
4	"	2,667(172)	1,130	1,281	4,945	94	"	"	37	6,894	131	52
5	"	2,710(146)	1,118	1,364	5,056	96	"	"	"	7,005	133	"
6	"	2,904(181)	1,051	1,358	5,168	98	"	"	"	7,117	135	"
7	"	3,194(253)	1,052	1,407	5,494	105	"	"	"	7,443	142	"
8	"	3,172(354)	1,043	1,460	5,517	"	2,115	2,009	38	7,526	143	"
9	"	3,209(242)	1,009	1,482	5,540	106	2,140	2,033	39	7,573	145	"
10	"	3,142(204)	961	1,494	5,439	104	2,141	2,034	"	7,473	143	"
11	"	3,088(313)	964	1,470	5,368	102	2,234	2,122	40	7,491	"	"
12	"	2,996(230)	932	1,324	5,102	97	2,315	2,199	42	7,301	139	"
62年1月末	"	3,010(268)	987	1,274	5,120	98	2,386	2,267	43	7,388	141	"
2	"	3,087(428)	989	1,157	5,080	97	2,403	2,283	44	7,363	140	"
3	"	3,089(412)	955	1,046	4,935	94	2,403	2,283	44	7,218	138	56

注：1. 原油の製品換算率は0.95倍である。  
2. 資源エネルギー庁の資料による。

出所) エネルギー生産・需給統計月報, 昭和62年3月

されているか、あるいは製品の詳細な生産状況等を知るためにはこの統計が必要となる。

なお、この月報を年単位でまとめた年報も出されている。通常の統計では年度データが多く使用されるが、この年報は歴年データが主にまとめられており、その点注意が必要である。

## 5. 石油等消費動態統計月報

通産省大臣官房調査統計部が編集したもので、鉱工業および一部の商業（百貨店、セルフ店の大型小売店）を対象に各業種のエネルギー消費の調査結果をまとめたものである。鉱工業については16業種に属する事業所が対象になっており、たとえば石炭鉱業、パルプ、石油化学、石油製品、鉄鋼等についてはその業種のすべての事業所がカバーされているが、その他の業種では従業員数により裾切りがなされているため、使用上注意する必要がある。

内容は各業種のエネルギー消費が詳細に調査、まとめられたものである。まず業種別エネルギー消費の項をみると、石油製品、石炭、各種ガス、電力等の消費量が各業種別に固有単位および熱量単位で記載されていて、各業種のエネルギー消費状況やエネルギー間のバランスを知ることができる。さらに業種別表をみると、各エネルギーのボイラ用、加熱用といった用途別消費が表わされている。さらに業種内の生産品目別の投入エネルギーもまとめられている。また地域別統計として通商産業局別エネルギー消費が鉱工業、商業に別けてあげられている。

このようにこの統計は、いままで述べてきた「石油資料月報」や「エネルギー生産・需給統計月報」と大きく異なり、実際の消費サイドからつくられた統計である。そのため石油全体の動きを把むことはできないが、一方特定の業種においてどの石油製品がどのような用途に使用されているかといった実態把握のためには有用なものとなっている。

## 6. 内外石油資料

石油連盟が年1回発行している統計集で、世界の部、日本の部に分けて石油に関する主要統計がまとめられている。世界の部ではエネルギー、原油、精製、需給、価格、税制等にわたって主要指標、統計があげられているが、このうちOECDのEnergy Balances Of OECD Countriesを基に作成された主要国のエネルギー別・用途別需要量、BP Statistical Review of

the World Oil Industryから作成された国際石油移動量、またアメリカ主要石油企業の操業および収益状況等の資料に特色がある。日本の部については前述の「石油資料」と重複する統計、資料もあるが、例えば原油輸入状況、製油所設備能力推移、給油所の形態別保有状況、製油所の設備投資状況、輸送機関別石油国内輸送量等より使い易く詳細な表もあげられている。

「石油資料」と性格的には似ているが、内容的にはより充実した項目、表も多く、できれば「石油資料」と併用することをおすすめしたい。

## 7. 目で見る石油資料

前述の「内外石油資料」と同様石油連盟から発行されているもので、「内外石油資料」のうち基本的な統計、資料を表題の如く図表化し、見易くまとめたものである。世界の部では一次エネルギー消費量の推移、エネルギーの国別輸入依存度、石油消費推移、原油の国別埋蔵量・生産量等が、また日本の部では一次エネルギーの供給推移から始まり、石油製品販売量推移、原油の国別輸入推移、原油CIF価格推移、原油処理能力、稼働率推移、生産得率推移等がグラフ化されている。内容的には基本的なものばかりであるが、石油についての過去の動きがひと目でわかる様になっている。

## 8. 石油便覧

日本石油協会が編集、石油春秋社から発行されている。これは統計というよりも石油全般について説明、記述された700頁もの大部の便覧である。大正10年に初版が発行され昭和57年に全訂第9版として、1982年版が刊行され、さらに最近第10版が出されている。内容は石油エネルギーについての基本的事項から、世界・日本の石油事情、原油・天然ガス生産、石油精製、販売、天然ガス、石油化学等、石油に関する総ての項目を幅広くカバーし、それぞれについて基礎的知識、過去の動き、現状が詳述されている。技術的内容についての解説も充実しており、特に石油精製工程に関しては各種プロセスが系統図とともに詳しく説明されている。

これらの解説の中に各種統計がのせられている。石油販売の項を例にあげると、各油種の需要構成・推移、給油所1ヶ所あたりの販売量推移、燃料油中の平均硫黄分推移、輸入原油CIF推移、製品御売物価格指数推移等の統計が説明記述にあわせて記載されている。

また巻末には、石油関係法令、国連資料・統計・図、世界主要油田地図、石油主要油田地図があげられてい

て便利な構成となっている。

この本は前述のように毎年発行されるわけではないので統計数字の部分についてはどうしても最新のものを参照せねばならない。この意味からも統計としての性格は薄い。むしろ統計を調べていて解らない事項がでてきた場合にその意味、内容を確認する辞書的なものとして使用するのに最適と言える。

## 9. 出光石油資料

出光興産が編集、発行しているもので年1回刊行されている。性格的には「内外石油資料」と似ているが世界、日本のそれぞれにつき掲載している統計の範囲がやや広く頁数も約260頁と「内外石油資料」の110頁に比べ内容の多いものとなっている。

世界の部では一般的な統計のほかには主要国の対産油国貿易収支、国際石油会社の概要、主要国の石油製品価格と消費税、OPECの国際原油生産枠の推移、国際間石油融通スキーム等がのせられており、また天然ガス、石炭の埋蔵量・生産量、原子力発電設備状況も収められている。

日本の部では石油輸入、精製、販売、価格等の統計に加え、石油業界の収益力、石油業法および揮発油販売業法の概要、石油対策関連技術研究組合の概要、環境安全関係法律の体系といった関連資料が要領よくまとめられており、さらに電力の需給計画や発電原価、地熱発電所の運転・開発状況、石炭産業の推移、海外炭輸入推移、LNGプロジェクト一覧、主要石油化学製品の生産、輸出入推移等が記載されている。

このほか輸送の部として国別のタンカー一般腹量、中東の主要原油パイプライン等の統計、資料、また油田等の地図も巻末に収められている。

石油全般について要領よく、また使いやすくまとめられた資料、統計集であると言える。

## 10. 石油開発資料

石油探鉱、開発についての資料・統計集で石油公団および石油鉱業連盟が編集、石油通信社より毎年発行されている。日本の石油開発政策の概要をはじめとして、国内原油・天然ガス生産の推移、探鉱・開発投資額の推移、海外石油開発プロジェクトの概要、自主開発原油輸入量の推移等が日本の部としてまとめられている。一方世界については、埋蔵量及び主要油田、過去の地域別、国別原油生産、石油探鉱開発活動、海洋開発、天然ガス・オイルシェール・オイルサンド開発が

主な内容になっており、豊富な統計が収められている。また巻末には主要国の石油開発政策や国営石油会社の状況が世界35ヶ国についてまとめられている。

以上の様にこの本は石油探鉱・開発についてのすべてを網羅しており、関係者にとって有用な資料である。

## 11. 石油税制便覧

石油連盟から発行されているもので、統計集と呼べるものではないが、とかくややこしい石油関連税制を説明したものである。

石油には原油、重油等の輸入石油に対する関税と、石油税・揮発油税・地方道路税・航空機燃料税・軽油引取税・石油ガス税という石油消費税があり、これの収入は道路整備、空港整備、石炭・石油・石油代替エネルギー策及び一般財源として使われている。この便覧はそれぞれの税の内容、率、金額等について詳述したものである。

## 12. Petroleum Industry in Japan

世界石油会議日本国内委員会が石油産業の現状を英文でまとめたもので、年1回発行されている。約80頁の小冊子であるが精製、販売等の各部毎に現状がコンパクトにまとめられており、記述とともに主要な統計が収められている。筆者はイギリスとオランダに本社を有するロイヤル・ダッチ・シェルグループの100%出資子会社に勤務しているが、そのため海外グループ各社からのビジターも多く、これらのビジターへの説明等にこの本を重用している。また海外諸機関との情報交換等にも大いに役立っている。ただ残念なのは収録されている統計が少なく、やや専門的な問題には役立たないことである。筆者個人としては、前述の「石油資料」の英文版の出現を大いに望むところである。

## 13. LPガス資料年報

石油化学新聞社から年1回発行されているLPGに関する統計集である。LPGの需給、価格、流通、設備、利用、ガス事業について豊富な統計が集められている。

まず需給の項では過去の需給実績とともに将来の需給見通しが、家庭用LPガス世帯数等の想定根拠とともにのせられ、また会社別の生産・輸入・販売実績がまとめられている。

価格に関しては輸入価格、国内価格（モニター調査結果）等の統計が、一方流通については主要流通業者の販売実績、都市ガス及びLPガス世帯数、全国の

LPガス販売事業者数等がのせられている。

設備については、LPガス生産、輸入、販売設備状況が生産基地、輸入基地、LPガスタンカー、国内輸送設備、販売基地貯蔵タンク等に区分されて記載されている。このほか利用及びガス事業の項には、民生用エネルギー需給推移、工業用エネルギー推移、LPG車保有状況、化学原料その他用LPG消費実績、各種ガス機器の生産・輸入・出荷推移、簡移ガス事業及び都市ガス事業の状況等の関連統計が数多く収められている。

巻末にはさらにLNG関係資料、LPG海外資料、エネルギー種別輸入価格、灯油関係資料がまとめられ、LPGについてはほぼ全域をカバーした年報となっている。

#### 14. 総合エネルギー統計とエネルギーバランス表

この二つは通常の石油統計とは全く異なる、代表的なエネルギー需給のバランス表であるが、石油のマクロ的な流れを把握、理解するための格好な資料である。まず資源エネルギー庁編集の「総合エネルギー統計」では、総合エネルギー需給バランスの項で、各年度について、石油の原油から最終的な需要部門に至る流れを知ることができる。

昭和59年度を例にとり、重油(A、B、C重油計)についてみてみると次の様なバランスになっていることがわかる。まず繰入在庫が $5,204 \times 10^3 \text{kl}$ 、輸入が $7,213 \times 10^3 \text{kl}$ 、そして石油精製における生産が $73,104 \times 10^3 \text{kl}$ 、これらの計 $85,521 \times 10^3 \text{kl}$ が総供給量である。次にこのうち二次エネルギー転換部門の電力で $26,326 \times 10^3 \text{kl}$ が消費され、残りの $59,195 \times 10^3 \text{kl}$ が国内の最終需要、輸出、繰越在庫である。このうち国内最終需要は $51,306 \times 10^3 \text{kl}$ 、さらにその内訳をみると、 $26,880 \times 10^3 \text{kl}$ が鉱工業部門、 $5,840 \times 10^3 \text{kl}$ が運輸、 $5,795 \times 10^3 \text{kl}$ が農林水産、 $3,551 \times 10^3 \text{kl}$ がエネルギー部門(石油精製の自家消費等)、民生その他が $9,240 \times 10^3 \text{kl}$ であることがわかる。

以上の様にこのバランスを把握することによって日本全体の石油の個々の製品の最大の需要部門がどこであり、またどの程度消費されているかという理解や、また供給の構成等を知ることができる。この知識は、各種の石油統計を見る上で非常に有用となってくる。

「総合エネルギー統計」には、このほか石炭、電力、ガス等とともに石油の統計の項も設けられていて、各年度の原油需給、原油製品需給、各製品の用途別需要、精製設備能力、原油輸入価格等が収められている。

一方、「エネルギーバランス表」は日本エネルギー経

済研究所から同研究所の会員向けに年1回刊行されている。改善が重ねられて需給バランス表として信頼のおけるものとなっている。見開きの大きな一表に日本全体のエネルギーバランスがまとめられていて使い易い。このバランス表には「総合エネルギー統計」と同じく固有単位と熱量単位(カロリー・ベース)の2種類があるので使用上注意する必要がある。表は上から順に一次エネルギー供給、エネルギー転換、エネルギー部門自家消費、最終エネルギー消費部門で構成されており、各エネルギー毎の数値が詳細に記載されている。最終消費部門の内訳は「総合エネルギー統計」より細かな分類がなされており、たとえば産業部門の製造業は食料品、繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼といった業種別にまで区分されている。石油の項をみても重油はA、B、C重油の各製品別に区分されている。

このバランス表をみると、C重油や原油がどの様に電力に転換され、その電力がどの用途に消費されているか等、石油のエネルギー需給全体における位置づけが良く把握できる。また石油需給を一表で一覧できるという特色もあわせて有している。

この「エネルギーバランス表」については、やはり日本エネルギー経済研究所から毎月発行されている「エネルギー経済」の昭和62年7月号にその読み方が解説記事として載せられているので参考にされると良い。

#### おわりに

統計にはそれぞれに性格があり、石油を例にとっても一冊のみで実務上の必要をすべて満足させることは困難である。そのためにはできる限り多くの統計に触れて個々の統計の特徴をつかんでおく必要がある。

また、たとえばC重油が電力にどの程度受入されているかを知るためには「電力調査統計月報」が必要となる等、他のエネルギー関連統計についての知識も場合によっては必要となる。

ここでとり上げた各種統計のほか昭和59年に「セキツウ」から石油価格統計集が発行されており、これは特に石油製品価格の過去の推移をみるのに便利な資料であったが、その後改訂、発行されていないため、本文中では省略することとした。この様な価格についての総計集の最新版の発行も切に望むところである。